

令和5年度

国民健康保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	4
2. 歳出の概要	7
参考資料		
1. 一般状況	9
2. 診療費の状況	10
3. 主な保健事業の実施状況	13

令和5年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支等

(1) 決算規模

令和5年度の決算規模は、

歳入 6,928,415 千円 (前年度 7,112,573 千円)

歳出 6,808,163 千円 (前年度 7,032,378 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 184,158 千円 (2.6%) の減少、歳出が 224,215 千円 (3.2%) の減少となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支)は 120,252 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 120,252 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(120,252 千円)から前年度の実質収支(80,195 千円)を差し引いた単年度収支は、40,057 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支(40,057 千円)に、財政調整基金の積立金や繰入金等を考慮した実質単年度収支は、△33,563 千円となった。

(3) 基金

*財政調整基金

年度末基金残高 494,321,534 円

*出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

2. 歳入

令和5年度の歳入総額は 6,928,415 千円となり、前年度と比較すると 184,158 千円 (2.6%) の減少となった。

歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,366,518 千円で、前年度と比較すると 68,295 千円 (4.8%) 減少し、歳入全体の 19.7%を占めている。

府支出金は 4,875,056 千円で、前年度と比較すると 116,474 千円 (2.3%) 減

少し、歳入全体に占める割合は 70.4%となった。

3. 歳 出

令和 5 年度の歳出総額は 6,808,163 千円となり、前年度と比較すると 224,215 千円（3.2%）の減少となった。

歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 4,766,823 千円で、前年度と比較すると 139,677 千円（2.8%）減少し、歳出全体の 70.0%を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金などに対する市負担分として府へ納めるものであり、歳出全体の 26.5%を占める 1,804,442 千円となった。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位:円.%)

項 目	①令和5年度決算額	②令和4年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,366,518,224	1,434,812,945	△ 68,294,721	△ 4.8
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	657,350	566,100	91,250	16.1
4 国庫支出金	401,000	90,000	311,000	345.6
5 府支出金	4,875,056,000	4,991,530,000	△ 116,474,000	△ 2.3
6 財産収入	2,613	2,600	13	0.5
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	594,849,070	572,853,257	21,995,813	3.8
9 繰越金	80,195,050	98,932,443	△ 18,737,393	△ 18.9
10 諸収入	10,735,983	13,785,290	△ 3,049,307	△ 22.1
合 計	6,928,415,290	7,112,572,635	△ 184,157,345	△ 2.6

2. 歳 出

(単位:円.%)

項 目	①令和5年度決算額	②令和4年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	36,406,434	30,035,629	6,370,805	21.2
2 保険給付費	4,766,822,639	4,906,500,431	△ 139,677,792	△ 2.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,804,441,835	1,877,651,379	△ 73,209,544	△ 3.9
4 共同事業拠出金	156	159	△ 3	△ 1.9
5 保健事業費	110,174,270	101,413,480	8,760,790	8.6
6 基金積立金	65,198,613	83,034,600	△ 17,835,987	△ 21.5
7 諸支出金	25,119,237	20,541,907	4,577,330	22.3
8 予備費	0	0	0	0.0
公債費	0	13,200,000	△ 13,200,000	皆減
合 計	6,808,163,184	7,032,377,585	△ 224,214,401	△ 3.2

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

令和5年度における国民健康保険税全体の調定額は1,477,058,840円で、前年度と比べて84,557,931円減少した。

このうち現年度分は、調定額1,367,090,700円に対して、収入済額は1,322,714,937円となり、収納率は96.8%と前年度に比べて0.2ポイント増加した。滞納繰越分については、調定額109,968,140円に対して、収入済額は43,803,287円となり、収納率は39.8%と前年度に比べて7.0ポイント増加した。

○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収入済額	収納率	1世帯当たり収入済額	1人当たり収入済額
4	8,953	14,615	1,446,366,900	98.1	1,397,024,237	96.6	156,040	95,588
5	8,651	13,892	1,367,090,700	94.5	1,322,714,937	96.8	152,897	95,214

(2) 国庫支出金

マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進への取組みに伴う費用への補助として234,000円、出産育児一時金臨時補助金として167,000円の交付を得た。

(3) 府支出金

(ア) 普通交付金

市の保険給付費で負担する医療費等の額を基に交付されるもので、4,729,857,000円の交付を得た。

(イ) 特別交付金

保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分、特別調整交付金分、府繰入金、特定健康診査等分として、それぞれ交付されるもので145,199,000円の交付を得た。

・保険者努力支援分

医療費適正化や収納率向上などへの保険者の努力を促すべく、インセ

ンティブ的に交付されるもので、27,415,000 円の交付を得た。

- ・特別調整交付金分

国民健康保険税の減免や軽減による減収や、医療費適正化に向けた保健事業に係る費用などの一部について交付されるもので、38,676,000 円の交付を得た。

- ・府繰入金

医療費通知などの医療費適正化に向けた取り組みや、収納率の向上などについて交付されるもので、62,768,000 円の交付を得た。

- ・特定健康診査等分

国民健康保険の保険者として、40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象に実施する特定健康診査に係る国及び府の負担分として交付されるもので、16,340,000 円の交付を得た。

(4) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）221,666,075 円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）131,260,151 円、未就学児均等割保険税繰入金 3,676,142 円、職員給与費等繰入金 26,965,000 円、産前産後保険税繰入金 165,702 円、出産育児一時金繰入金 20,160,000 円、財政安定化支援事業繰入金 21,163,000 円を繰入れるとともに、保健事業に係る費用の一部、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として 30,974,000 円を政策的に繰入れた。

結果、一般会計繰入金は合計 456,030,070 円となり、前年度と比べて 697,813 円（0.2%）の増加となった。

また、財政調整基金から、138,819,000 円を繰入れた。

(5) その他収入

使用料及び手数料として 657,350 円、財産収入として 2,613 円、繰越金として 80,195,050 円、諸収入として 10,735,983 円の収入を得た。

○債権放棄報告

木津川市債権管理条例（平成２８年木津川市条例第１２号）第１４条第１項の規定により、次の債権を放棄しましたので、同条第２項の規定により報告します。

【令和５年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数
国民健康保険 一般被保険者 返納金	—	第１号（生活保護・生活困窮者等）	—
	—	第２号（破産等）	—
	62,490 円	第３号（時効経過）	9 件
	—	第４号（死亡・行方不明者・少額 債権者）	—
合計	62,490 円		9 件

2. 歳出の概要

(1) 総務費

事業運営に係る総務管理費・徴税費・運営協議会費で 36,406,434 円となり、前年度と比べて 6,370,805 円（21.2%）の増加となった。

(2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金、傷病手当金）総額は 4,766,822,639 円となり、前年度と比べて 139,677,792 円（2.8%）の減少となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は 87.5%、高額療養費 11.8%、その他の保険給付費は 0.7 % となっている。

(3) 国民健康保険事業費納付金

府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などに対する市の負担分として 1,804,441,835 円を支出した。

(4) 共同事業拠出金

退職者医療共同事業に係る拠出金 156 円を支出した。

(5) 保健事業費

特定健康診査事業として 38,020,290 円、人間ドック等への総合健康診断補助金事業として 46,569,122 円を支出した。

また、医療費通知事業として 2,190,125 円、後発医薬品差額通知等事業として 347,914 円、糖尿病性腎症重症化予防事業や健康教育事業、健康教室事業、服薬情報通知事業などに 23,046,819 円を支出した。

(6) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 65,198,613 円を積立てた。

(7) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 16,510,430 円を支出した。

(イ) 繰出金

令和4年度の一般会計繰入金の精算により 4,897,807 円を繰出した。

また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として
3,711,000 円を繰出した。

※新型コロナウイルス感染症関連「国民健康保険税減免等の状況」

○傷病手当金	(実績)	3 世帯	19,114 円
	(財源)	府特別調整交付金にて全額措置	

参 考 資 料

1. 一般状況

令和5年度中の被保険者数は、世帯数で293世帯、被保険者数で735人が減少し、令和5年度末現在における国保加入世帯数は8,401世帯、被保険者数は13,350人となった。

また、年度平均加入世帯数は8,651世帯、被保険者数は13,892人となり、前年度と比べ世帯で302世帯、被保険者数では723人の減少となった（表1参照）。

（表1）年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国 保 加 入 者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対前年度比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
4	33,123	80,026	8,953	14,615	27.0	18.3	98.4	96.7
5	33,275	79,528	8,651	13,892	26.0	17.5	96.6	95.1

（1） 職員数 事務職員 専任9名・兼任1名

（2） 国民健康保険運営協議会

委員 被保険者代表6名・保険医代表6名・公益代表6名 計18名

① 第1回運営協議会 令和5年7月27日開催 出席委員11名

・議題 令和4年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

② 第2回運営協議会 令和5年11月9日開催 出席委員15名

・議題 第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画の策定
について

③ 第3回運営協議会 令和6年1月25日開催 出席委員11名

・議題 令和6年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について
令和6年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について
第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画の
策定について
今後の国制度の改正予定（保険税関係）について

2. 診療費の状況

令和5年度における保険給付費は4,766,822,639円となり、前年度と比べて139,677,792円(2.8%)の減少となった。

療養諸費は4,169,096,046円となり、前年度と比べて3.7%の減少となった。

高額療養費は563,315,659円となり、前年度と比べて3.8%の増加となった。

その他の保険給付費(移送費・出産育児一時金・葬祭費・傷病手当金等)については、34,410,934円となり、前年度と比べて5.4%の減少となった。

療養諸費費用額負担区分では、保険者負担分74.13%、一部負担金22.16%、他法負担分のうち国保優先は3.71%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が98.8%を占め、療養費は1.2%となっている。

なお、被保険者1人当たりの保険給付費(審査支払手数料等を除く)は、前年度と比べて7,305円増加し、342,149円となった(表2・表3参照)。

(表2) 令和5年度一般被保険者療養諸費費用額負担区分(年報C表より)

区 分	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他 法 負 担 分		1人当たりの 費 用 額 (円)
				他法優先 (円)	国 保 優 先 (円)	
療 養 の 給 付 等	5,536,554,889	4,104,666,319	1,226,924,090	0	204,964,480	398,543
療 養 費 等	66,096,243	48,460,784	14,761,861	0	2,873,598	4,758
計	5,602,651,132	4,153,127,103	1,241,685,951	0	207,838,078	403,301
割 合	100.00 (%)	74.13 (%)	22.16 (%)	0.00 (%)	3.71 (%)	

(表3) 保険給付費の年度別の状況(審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。)

区 分		令和4年度(円)	令和5年度(円)	対前年度比(%)
療 養 給 付 費		4,263,963,912	4,106,941,778	96.3
療 養 費		50,455,439	48,479,791	96.1
高 額 療 養 費		542,941,311	563,315,659	103.8
そ の 他 保 険 給 付 費		36,383,185	34,402,744	94.6
内 訳	出 産 育 児 一 時 金	22,123,237	21,475,508	97.1
	葬 祭 費	3,550,000	4,400,000	123.9
	移 送 費	0	0	0.0
	精神・結核医療付加金	8,496,052	8,508,122	100.1
	傷 病 手 当 金	2,213,896	19,114	0.9
合 計		4,893,743,847	4,753,139,972	97.1
1人当たりの保険給付費		334,844	342,149	102.2

(1) 療養の給付の状況

① 年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推移は（表4）のとおりである。

令和5年度は入院 2,725 件（1,832,332,688 円）、入院外 130,559 件（2,105,580,732 円）、歯科 32,253 件（426,799,580 円）の計 165,537 件となり、前年度と比べ 3,966 件（2.3%）の減少となった（表4 参照）。

（表4） 年度別受診件数

年度	受 診 件 数 （ 件 ）				1 人当たり受診件数（件）			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
4	2,757	134,074	32,672	169,503	0.18	9.17	2.24	11.59
5	2,725	130,559	32,253	165,537	0.20	9.40	2.32	11.92

② 年度別1件当たり診療費の状況

1件当たりの診療費の年度別推移は、（表5）のとおりである。

令和5年度平均では 26,367 円となり、前年度と比べて 486 円（1.8%）の減少となった。診療種別毎にみると、入院 672,416 円、入院外 16,127 円、歯科 13,233 円で、対前年度対比それぞれ 97.1%、98.0%、99.2%となった（表5 参照）。

（表5） 年度別1件当たり診療費

年度	1 件当たり診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
4	692,475	16,458	13,342	26,853	103.9	100.9	101.4	99.3
5	672,416	16,127	13,233	26,367	97.1	98.0	99.2	98.2

③ 年度別1人当たり診療費の状況

被保険者1人当たりの診療費の年度別推移は、（表6）のとおりである。

令和5年度平均では 314,189 円となり、前年度と比べて 2,755 円（0.9%）の増加となった。診療種別毎にみると、入院 131,898 円、入院外 151,568 円、歯科 30,723 円で、対前年度比それぞれ 101.0%、100.4%、103.0%となった（表6 参照）。

（表6） 年度別1人当たり診療費

年度	1 人当たり診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
4	130,630	150,978	29,827	311,434	99.7	103.0	107.8	102.0
5	131,898	151,568	30,723	314,189	101.0	100.4	103.0	100.9

(2) 高額療養費の状況

令和5年度の高額療養費支給額は563,315,659円となり、保険給付費総額の11.8%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べ1,602件増加の9,477件となり、支給額についても、20,374,348円(3.8%)増加した。1件当たりの支給額は59,440円(対前年度比13.8%減少)となった。高額介護合算療養費は18件、434,913円であった(表7参照)。

(表7) 高額療養費の状況

		令和4年度	令和5年度	対前年度比(%)
件	数(件)	7,875	9,477	120.3
高額療養費支給額(円)		542,941,311	563,315,659	103.8
1件当たり支給額(円)		68,945	59,440	86.2
(再掲)	件数(件)	13	18	138.5
高額介護合算療養費	支給額(円)	143,429	434,913	303.2

(3) その他の保険給付の状況

① 出産育児一時金

令和5年度中に支給した出産育児一時金は45件21,475,508円となり、前年度と比べて件数で5件、支給額で647,729円減少した。

② 葬祭費

令和5年度中に支給した葬祭費は88件(5万円/件)4,400,000円となり、前年度と比べて件数で17件、支給額で850,000円増加した。

3. 主な保健事業の実施状況

事業名	令和5年度	令和4年度
人間ドック補助事業 (総合健康診断補助金事業)	申込者数：1,609人 受診者数：1,542人	申込者数：1,698人 受診者数：1,635人
特定健康診査 (特定健康診査事業)	対象者：11,027人 受診者：3,042人 (内訳) 個別健診：2,857人 集団健診：185人	対象者：11,522人 受診者：3,060人 (内訳) 個別健診：2,919人 集団健診：141人
特定保健指導 (特定健康診査事業) (データヘルス事業)	対象者：452人 実施者：133人 (内訳) 指導完了 73人 初回面接のみ 37人 実績評価のみ 23人	対象者：490人 実施者：155人 (内訳) 指導完了 75人 初回面接のみ 65人 実績評価のみ 15人
特定健診継続受診対策 (データヘルス事業)	対象者：11,027人 イベント参加者：127名	対象者：11,522人 イベント参加者：124名
特定健診未受診者対策 (データヘルス事業)	対象者：8,202人 勧奨後受診者：1,946人 ※通知・電話により勧奨。	対象者：8,450人 勧奨後受診者：1,727人 ※通知・電話により勧奨。
特定保健指導未利用者対策 (データヘルス事業)	電話勧奨：385人中48人利用 訪問勧奨：100人中31人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や訪問により利用勧奨を実施。	電話勧奨：419人中109人利用 訪問勧奨：70人中30人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や訪問により利用勧奨を実施。
特定健診異常値放置者対策 (データヘルス事業)	対象者：1,113人 勧奨後受診者：465人(41.8%) 全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。未回答者には、生活習慣病重点的に再勧奨を実施。	対象者：1,078人 勧奨後受診者：470人(46.0%) 全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。未回答者には、生活習慣病重点的に再勧奨を実施。

糖尿病性腎性 重症化予防事業 (データヘルス事業)	①ハイリスク者 実施：0人 ②治療中断者 対象者：5人 受診者：1人	①ハイリスク者 実施：4人 ②治療中断者 対象者：8人 受診者：1人
健康教育事業 (データヘルス事業)	骨密度測定：46人 食後血糖測定：56人 ロコモ度チェック：88人	尿中ナトカリ測定：92人 血管年齢測定：114人 ロコモ度チェック：107人
ウォーキングポ イント（インセン ティブ）事業 (データヘルス事業)	対象者：木津川市民 ①「ある古っ都」 登録者：299人	対象者：木津川市民 ①「ある古っ都」 登録者：253人 ②街ピカウォーキング 雨天で中止
服薬情報通知 事業 (データヘルス事業)	対象者：33人 送付者：33人 対応者：4人 ※FAX、電話、レセプト確認	対象者：22人 送付者：22人 対応者：6人 ※FAX、電話、レセプト確認
健康教室事業 (データヘルス事業)	①栄養教室（全4回） 参加者：のべ54人 ②運動教室（全4） 参加者：のべ50人 ※実施日ごとに募集。	①栄養教室（全4回） 参加者：のべ64人 ②運動教室（全6回） 参加者：累計57人 ※実施日ごとに募集。
後発医薬品差額 通知等事業 (後発医薬品差額通知 等事業)	普及率（厚労省指定薬剤のみ数量ベー ス）76.33% 削減効果額：3,928,443円 通知数：2,030通 ※R5年度分累計	普及率（厚労省指定薬剤のみ 数量ベース）70.9% 削減効果額：4,962,160円 通知数：2,758通 ※R4年度分累計